

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)」は、第172期から第177期までの決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として海外の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051 (無料)**

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みいただいた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第172期(決算日 2023年4月27日)

第173期(決算日 2023年5月29日)

第174期(決算日 2023年6月27日)

第175期(決算日 2023年7月27日)

第176期(決算日 2023年8月28日)

第177期(決算日 2023年9月27日)

作成対象期間(2023年3月28日～2023年9月27日)

日経新聞掲載名: グロハイ

第177期末
(決算日 2023年9月27日)

基準価額	6,061円
純資産総額	39,735百万円
第172期～第177期 (2023年3月28日～2023年9月27日)	
騰落率	13.3%
分配金合計	180円

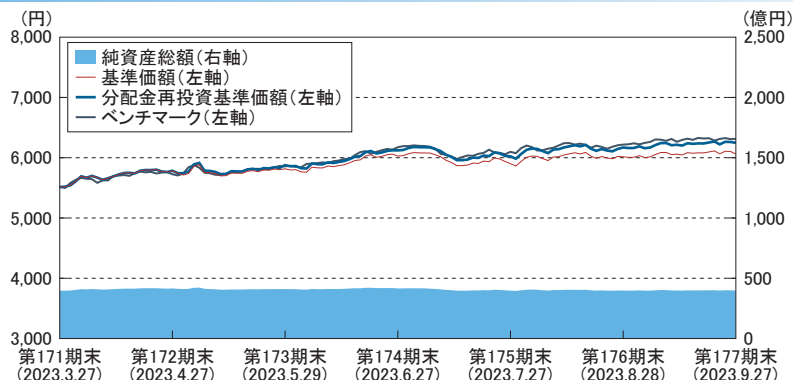
(注) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第172期首: 5,514円

第177期末: 6,061円 (既払分配金180円)

騰落率: 13.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年3月27日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「複合ベンチマーク(円換算)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当作成期におけるフィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)の騰落率は、+13.3%でした。

当ファンドは、「フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」、「フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」、「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)」の各投資信託証券への投資を通じて、主として海外の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行っています。

当作成期を通してみると、米国、欧州、アジアのハイ・イールド社債のスプレッド(上乗せ利回り)は縮小し、基準価額に対してプラスに作用しました。各ファンドの保有債券によるクーポン収入は、基準価額に対してプラスに作用しました。この間、米国、欧州の長期金利は上昇したことから、基準価額に対してマイナスに作用しました。なお、当ファンドは為替ヘッジを行っておりませんので、円相場の変動が基準価額に反映されます。当作成期につきましては、円安・米ドル高、円安・ユーロ高となったため、米ドル高、ユーロ高はファンドの基準価額にとって、それぞれプラスに作用しました。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第172期～第177期		項目の概要
	2023年3月28日～2023年9月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.427%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,907円です。
(投信会社)	(1)	(0.016)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(23)	(0.397)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(1)	(0.008)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	26	0.437	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

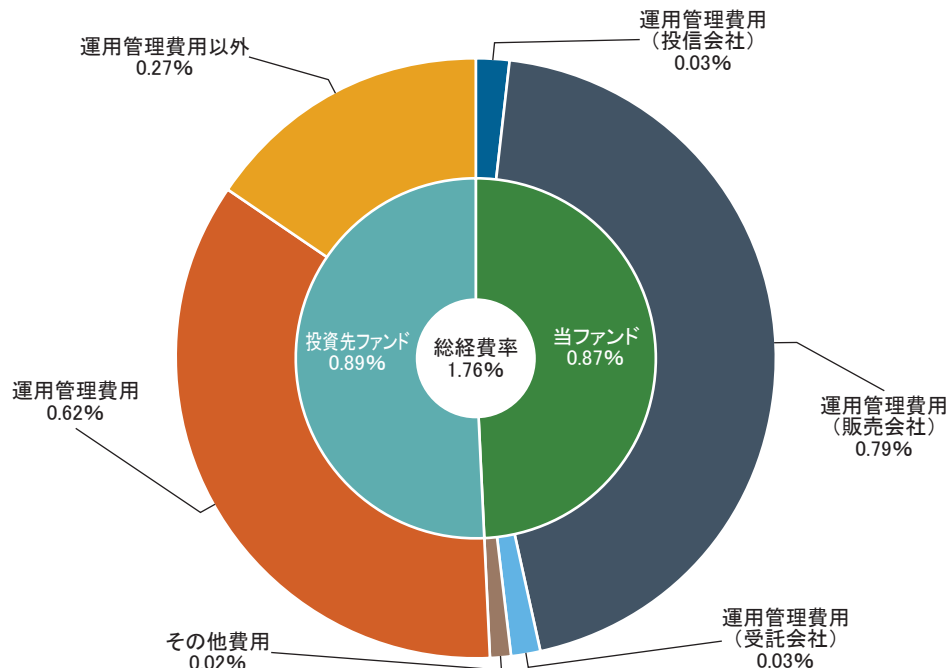
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.76%です。



総経費率(①+②+③)	1.76%
①当ファンドの費用の比率	0.87%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

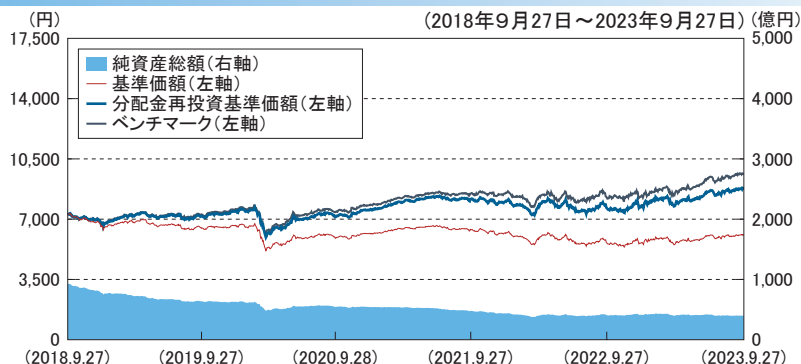
(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2018年9月27日 期首	2019年9月27日 決算日	2020年9月28日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月27日 決算日	2023年9月27日 決算日
基準価額 (円)	7,259	6,470	5,888	6,382	5,625	6,061
期間分配金合計(税引前)(円)	—	680	540	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△1.4	△0.6	14.7	△6.3	14.7
ベンチマーク騰落率(%)	—	0.3	1.7	14.7	△2.6	16.5
純資産総額 (百万円)	92,317	63,502	54,177	47,732	40,811	39,735

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年9月27日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「複合ベンチマーク(円換算)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当作成期の世界のハイ・イールド債券市場における各地域・国別市場指標の騰落率は以下の通りとなりました。

地域・国	市場指標	騰落率
アジア	J. P. モルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード(米ドルベース)	-3.0%
欧州	ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・ヨーロッパ・インシュアーズ・コンストレインド・インデックス(レベル4-20%)(ユーロヘッジ・ベース)	+4.0%
米国	ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(米ドルベース)	+3.6%

当作成期は、インフレ高進と各国・地域の金融当局による金融政策動向、地政学リスクおよび景況感の行方などに注目が集まりました。

米国債券市場では、インフレ抑制姿勢を強めていた米連邦準備制度理事会(FRB)の動向と、金融政策動向

の景気への影響を織り込む投資家心理の変化が、長期金利動向につながりました。2月時点では、労働市場の堅調さなどにより米景気の底堅さが示されたことや、金融当局のインフレ抑制姿勢が再確認されたことなどが金利上昇圧力となっていたものの、3月になると米欧金融機関の経営不安や破綻が金融システム不安の懸念を高め、リスク回避的な動きを受けて、金利低下が進みました。米国の地域金融機関に対する懸念は、4月後半まで尾を引いたものの、その後は、米国経済の底堅い労働市場や景況感に加え、インフレ対応の追加利上げ観測などが金利上昇圧力となりました。期末に向けては、米国の労働市場と景況感の底堅さが、米景気後退シナリオが穏やかになる、または、後退は回避できる、との楽観的な見通しにつながり、金利上昇圧力となりました。

欧州債券市場では、ウクライナ情勢の長期化が不確実性とインフレ高進の蓋然性を高めました。3月には、米欧金融機関の経営不安や破綻が金融システム不安の懸念を高め、欧州市場においても、リスク回避の動きが強まり、金利低下圧力となりました。欧州経済は、相対的に底堅さに欠ける状況であったものの、地政学リスクなどの影響もあり、インフレ率の低下に鈍さが残り、欧州中央銀行（ECB）は、利上げを継続しました。このようなECBの引き締め姿勢の継続が、長期金利の上昇圧力につながりました。英国においても、利上げの継続が金利上昇圧力となりました。期の後半になっても、インフレ率低下が想定より鈍いことなどを背景に、中銀は利上げ継続姿勢を強め、追加利上げ観測が強まりました。そのような政策姿勢は当初金利上昇圧力につながりましたが、期末に向けては、景気後退懸念の強まりにつながり、長期金利は低下に転じました。

ハイ・イールド市場は、インフレ率の鈍化やそれに伴う金融引き締めスピードの抑制期待などを背景とした投資家心理の改善が、総じて堅調な市場動向につながりました。3月には、米欧の金融システム不安への懸念の高まりから、大幅に調整する動きも見られたものの、その後は、米国を中心とした景況感の底堅さが、米欧市場を中心に下支え要因となりました。アジア・ハイ・イールド市場では、中国の景気鈍化観測の強まりや不動産セクターの信用問題など、市場の重石となる材料も散見されたものの、中国政府や金融当局の柔軟な政策姿勢も見られたことは、下支え材料となりました。

期を通してみると、米国、ドイツ10年利回りは上昇しました。また、米国、欧州、アジアのハイ・イールド社債のスプレッドは縮小しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、以下の投資信託証券を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

- ・フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
- ・フィデリティ・ファンズーヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
- ・フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)

各投資信託証券の運用状況は以下の通りです。

【フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)】

当作成期中、当ファンドの騰落率は-8.2%(米ドルベース、当作成期末前営業日基準)となりました。当ファンドは、主として活動の大半をアジアで営んでいる発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行い、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指す運用を行います。ポートフォリオ構築に当たっては、アナリストによる発行体の信用リスク調査やバリュエーション分析、トレーダーからのマーケット情報を活用し運用を行います。また、ファンドのリスクを抑えるため、分散投資を基本としています。当作成期もこうした基本方針に沿った運用を行いました。

【フィデリティ・ファンズーヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)】

当作成期中、当ファンドの騰落率は+5.8%(ユーロベース、当作成期末前営業日基準)となりました。当ファンドは、本店所在地が西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ(ロシアを含む)にあるか、あるいは主たる業務活動がそれらの地域で行われている企業が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に主として投資を行い、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指す運用を行います。ポートフォリオ構築に当たっては、アナリストによる発行体の信用リスク調査やバリュエーション分析、トレーダーからのマーケット情報を活用し運用を行います。また、ファンドのリスクを抑えるため、分散投資を基本としています。当作成期もこうした基本方針に沿った運用を行いました。

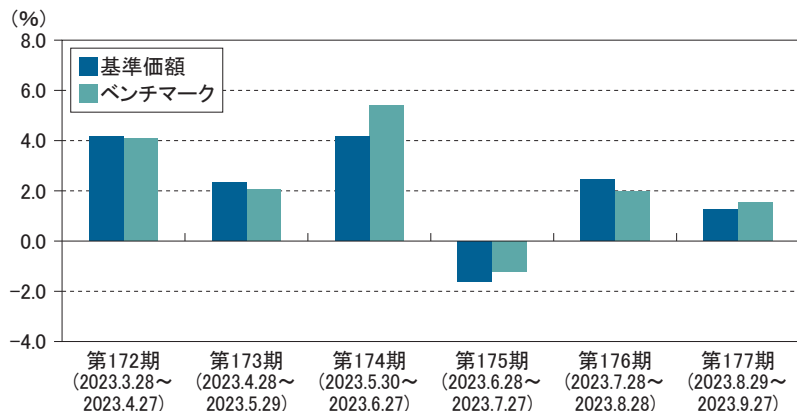
【フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)】

当作成期中、当ファンドの騰落率は+18.2%(円ベース、当作成期末基準)となりました。当ファンドは、フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行うことにより、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。ポートフォリオ構築に当たっては、アナリストによる企業調査情報を活用した発行体企業の調査・分析の結果、ファンドの保有、非保有銘柄の選別を行います。また、ファンドのリスクを抑えるため、分散投資を行うことを基本としています。当作成期もこうした基本方針に沿った運用を行いました。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「複合ベンチマーク(円換算)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当作成期の当ファンドの騰落率は、ベンチマーク騰落率の+14.5%を下回りました。

フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(米ドルベース)、フィデリティ・USハイ・イールド・ファンドは、市場指標を下回りました。一方、フィデリティ・ファンズーヨーロッパアン・ハイ・イールド・ファンド(ユーロベース)は、市場指標を上回りました。フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンドは米ドル建てのファンドであり、フィデリティ・USハイ・イールド・ファンドは米ドル建て資産に投資を行っていることから、対円での米ドル高は当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。また、フィデリティ・ファンズーヨーロッパアン・ハイ・イールド・ファンドはユーロ建てのファンドであるため、対円でのユーロ高は当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。

⑧分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2023年3月28日 ～2023年4月27日	2023年4月28日 ～2023年5月29日	2023年5月30日 ～2023年6月27日	2023年6月28日 ～2023年7月27日	2023年7月28日 ～2023年8月28日	2023年8月29日 ～2023年9月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.52%	30 0.51%	30 0.50%	30 0.51%	30 0.50%	30 0.49%
当期の収益	30	28	30	28	30	30
当期の収益以外	—	1	—	1	—	—
翌期繰越分配対象額	679	678	679	678	680	682

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)は、引き続き、各投資信託証券への投資を通じて、主として海外の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいります。各投資信託証券への配分比率は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とし、当該基本配分から大きく乖離しないように運用します。原則として、戦術的な資産配分は行いません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更する場合があります。

投資信託証券	基本配分比率
フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3
iシェアーズUSDアジア・ハイ・イールド・ボンド・インデックスETF(シンガポール籍外国証券投資信託)	
フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)	1/3

主要な投資対象である、世界のハイ・イールド債券市場における市場環境の見通しは以下の通りです。米国債券市場では、堅調な労働市場を背景とした底堅い経済状況が続いており、企業景況感にも下げ止まりがみられるなか、インフレの再加速の可能性が意識されています。米連邦準備制度理事会(FRB)は、インフレ動向の不確実性などを考慮し目先の緩和姿勢への転換には否定的であり、中央銀行と市場の見通しの乖離から当面は長期金利の変動が大きくなる可能性があります。今後について、インフレが再び加速に転じるリスクや、これまでの利上げの累積的な影響などが先行きの不確実性要因となっており、そのような要因の影響および動向を注意深く見ていきます。

ユーロ圏では、高インフレなどを背景に、金融政策動向への注目が集まっています。欧州中央銀行(ECB)は、景気下振れを想定しながらも、インフレ抑制姿勢を強めています。英国も、継続的な利上げにより、インフレ抑制姿勢を維持しています。ウクライナ情勢の長期化は、エネルギー価格の上昇など欧州地域に直接的な影響を与えており、地域全般の大きな不確実性要因となっています。したがって、欧州地域では、金融政策と景気のバランスなど難しいかじ取りを強いられています。インフレ抑制が想定通り進まないリスクも残るため、動向を注意深く見ていく必要があります。

各国のハイ・イールド債券市場は、中国の軟調な経済指標や不動産セクターの信用問題、主要国のタカ派的な金融政策などが景気減速リスクの懸念を強め、短期的な不確実性要因となっています。また、ウクライナ情勢の長期化など地政学リスクによる要因からインフレ抑制が想定通り進まない可能性も残るなど、市場のボラティリティが高まりやすい状況が継続するとみています。したがって、流動性を十分考慮し、慎重な銘柄選択を進めていきます。

3. お知らせ

該当事項はありません。

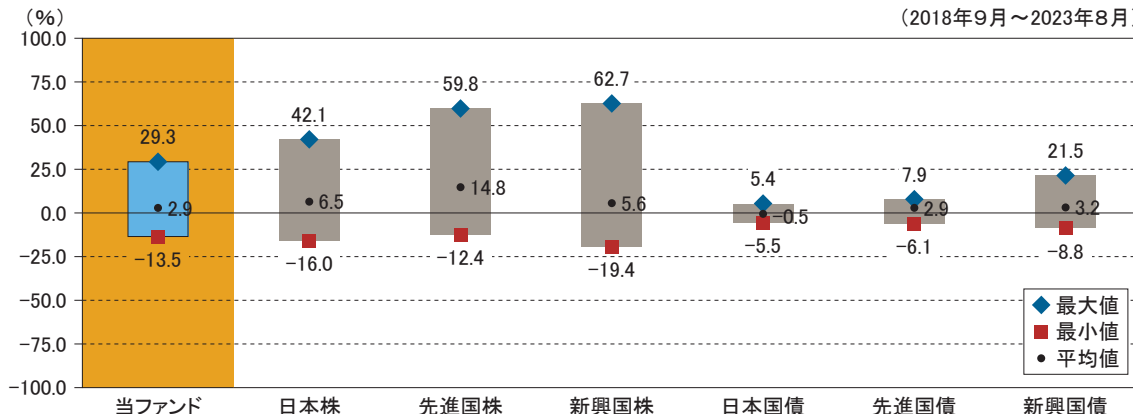
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券										
信託期間	2008年12月11日から2029年3月27日まで										
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。										
主要投資対象	主として投資信託証券に投資を行います。投資信託証券には国内投資信託および外国投資信託の受益証券、投資法人ならびに外国投資法人の投資証券が含まれます。										
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資信託証券(上場投資信託証券を含みます。)への投資を通じて、主として海外の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ● 各投資信託証券への配分比率は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とし、当該基本配分比率から大きく乖離しないように運用します。戦術的な資産配分は原則として行いません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更する場合があります。 										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資信託証券</th> <th>基本配分比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)</td> <td rowspan="2">1/3</td> </tr> <tr> <td>iシェアーズUSDアジア・ハイ・イールド・ボンド・インデックスETF(シンガポール籍外国証券投資信託)</td> </tr> <tr> <td>フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)</td> <td>1/3</td> </tr> </tbody> </table>	投資信託証券	基本配分比率	フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3	iシェアーズUSDアジア・ハイ・イールド・ボンド・インデックスETF(シンガポール籍外国証券投資信託)	フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)	1/3
	投資信託証券	基本配分比率									
	フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3									
	iシェアーズUSDアジア・ハイ・イールド・ボンド・インデックスETF(シンガポール籍外国証券投資信託)										
フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3										
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)	1/3										
	<ul style="list-style-type: none"> ● フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシーおよびFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。 										
分配方針	<p>毎決算時(原則毎月27日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ● 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ● 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 										

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年9月～2023年8月)



(注1) 2018年9月～2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

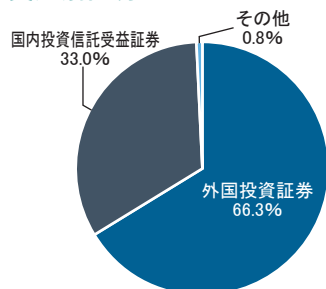
①組入資産の内容

組入上位ファンド

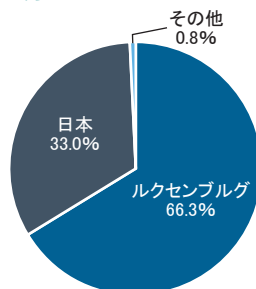
(2023年9月27日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・ファンズ・アジア・ハイ・イールド・ファンド	33.3%
フィデリティ・US・ハイ・イールド・ファンド (適格機関投資家専用)	33.0
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド	33.0
組入ファンド数	3ファンド

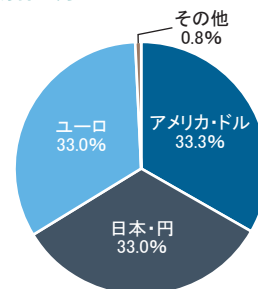
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末
	2023年4月27日	2023年5月29日	2023年6月27日	2023年7月27日	2023年8月28日	2023年9月27日
純資産総額	41,054,971,911円	41,089,383,652円	41,580,590,647円	39,752,547,374円	39,795,299,255円	39,735,731,423円
受益権総口数	71,861,598,216口	70,651,452,084口	68,974,319,073口	67,363,598,266口	66,162,163,931口	65,561,767,387口
1万口当たり基準価額	5,713円	5,816円	6,028円	5,901円	6,015円	6,061円

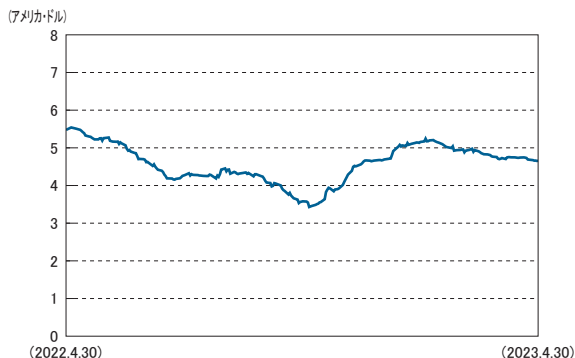
(注) 当作成期中における追加設定元本額は4,591,837,774円、同解約元本額は10,958,831,442円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ファンズ-アジアン・ハイ・イールド・ファンド

(別途記載がない限り2023年4月30日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

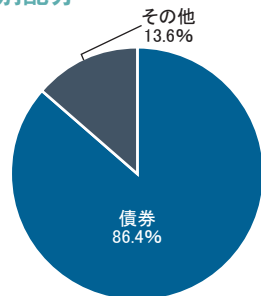
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	ICB China 3.20% VRN (Perpetual)	中国	3.5%
2	Melco Resorts Finance 5.375% 04/12/2029 Reg S	ケイマン諸島	1.9
3	Bank of Communications 3.80% VRN (Perpetual)	中国	1.8
4	Sands China 5.625% 08/08/2025	ケイマン諸島	1.8
5	CAS Capital No 1 4.00% VRN (Perpetual)	イギリス領バージン諸島	1.7
6	Mongolia 8.65% 19/01/2028 Reg S	モンゴル	1.6
7	Sands China 5.90% 08/08/2028	ケイマン諸島	1.6
8	Wynn Macau 5.625% 26/08/2028 Reg S	ケイマン諸島	1.6
9	Yanlord Land HK 5.125% 20/05/2026	香港	1.6
10	Bangkok Bank 3.733% VRN 25/09/2034 Reg S	タイ	1.5
組入銘柄数		246銘柄	

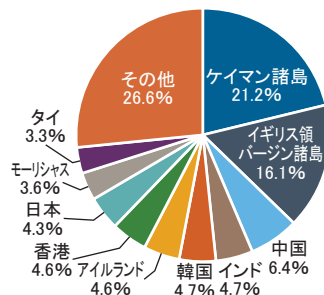
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

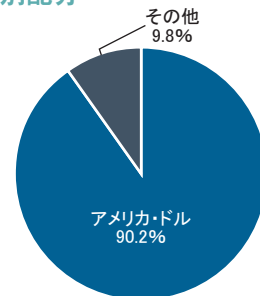
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

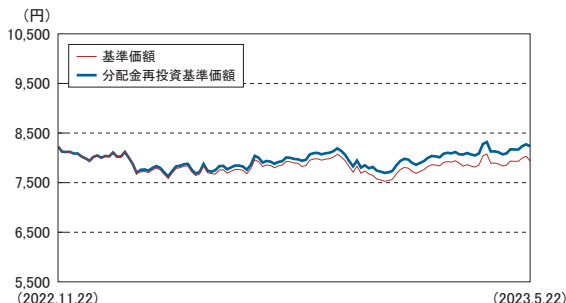
(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)

(別途記載がない限り2023年5月22日現在)

基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、2022年11月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

組入上位ファンド

ファンド名	組入比率
フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド	99.8%
組入ファンド数	1ファンド

1万口当たりの費用明細

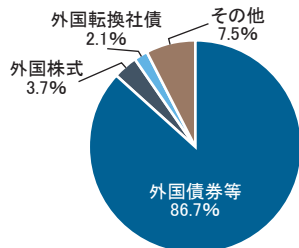
(2022年11月23日～2023年5月22日)

項目	金額
(a) 信託報酬 (投信会社) (受託会社)	34円 (32) (2)
(b) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (1) (-)
合計	35

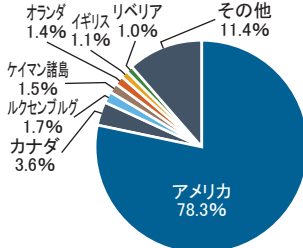
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	通貨	比率
1	SPRINT CAP CORP 8.75% 3/15/32	アメリカ・ドル	1.1%
2	FORD MTR CR LLC 6.95% 03/06/26	アメリカ・ドル	1.1
3	UBER TECH INC 4.5% 08/15/29 144A	アメリカ・ドル	1.0
4	ALLY 8% GLOBAL	アメリカ・ドル	0.7
5	DISH NETWK CV 2.375% 3/15/24	アメリカ・ドル	0.7
6	JPMORGAN CHASE 5.15% PERP	アメリカ・ドル	0.7
7	PG&E 4.55% 07/01/30	アメリカ・ドル	0.7
8	PG&E 4.95% 07/01/50	アメリカ・ドル	0.6
9	FORD MTR CR LLC 7.35% 11/04/27	アメリカ・ドル	0.6
10	TRANSDIGM INC 6.75% 8/28 144A	アメリカ・ドル	0.6
組入銘柄数		605銘柄	

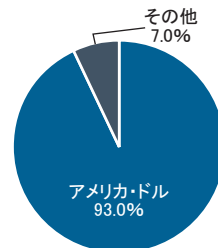
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 外国債券等には、金銭債権が含まれます。

(注4) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

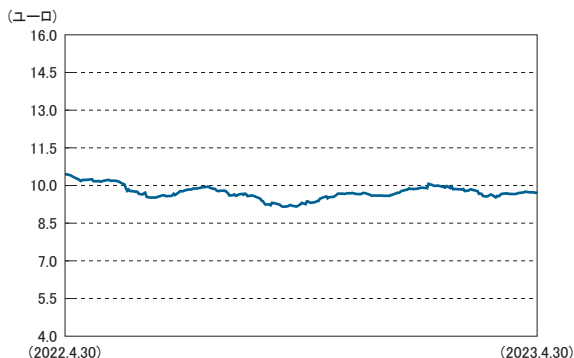
(注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注6) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分および通貨別配分については、フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)の主要な投資対象であるフィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンドの内容です。マザーファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド

(別途記載がない限り2023年4月30日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

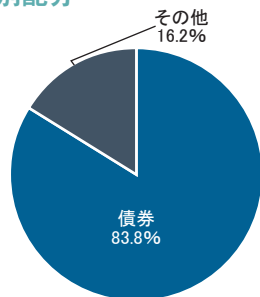
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	Organon Finance 2.875% 30/04/2028 Reg S	アメリカ	1.4%
2	EDF 3.375% VRN (Perpetual)	フランス	1.4
3	Altice (France) Holding 8.00% 15/05/2027 Reg S	ルクセンブルグ	1.4
4	Nidda Healthcare Holding 7.50% 21/08/2026 Reg S	ドイツ	1.3
5	LHMC Finco 7.25% 02/10/2025 Reg S	ルクセンブルグ	1.2
6	Orano 3.375% 23/04/2026 EMTN	フランス	1.2
7	UniCredit 8.00% VRN (Perpetual)	イタリア	1.2
8	Virgin Med Securities 4.125% 15/08/2030 Reg S	イギリス	1.1
9	Nemean Bondco 13.25% 15/12/2026 Reg S	イギリス	1.1
10	Vodafone Group 6.25% VRN 03/10/2078	イギリス	1.1
組入銘柄数		313銘柄	

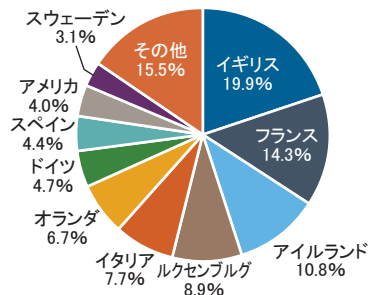
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

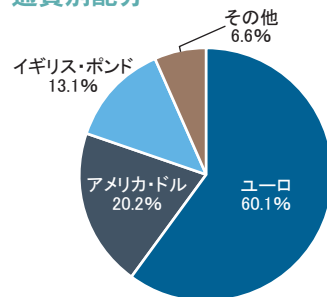
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●ベンチマークについて

- ・当ファンドのベンチマークは、以下の各市場指標を以下の割合で合成した複合ベンチマーク(円換算)とします。

ベンチマーク	構成割合
J. P. モルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード(円換算) ^{(注)*1}	3分の1
ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・ヨーロッパ・インシュアーズ・コンストレインド・インデックス(レベル4-20%)(ユーロヘッジ・ベース)(円換算) ^{*2}	3分の1
ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算) ^{*2}	3分の1

(注)2022年7月末まではICE BofA アジアン・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレインド・ブレンデッド・インデックス(レベル4-20%)(円換算)でした。

前述の「最近5年間の基準価額等の推移」については、これらを連続させて計算しています。

- *1 この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。
- *2 ICE[®]はICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。BofA[®]はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびその関連会社(BofA)によってライセンス供与されたバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの登録商標であり、BofAの事前の承認なしに使用することはできません。ICE BofAはICE BofA indexを現状有姿の状態でのライセンス供与しており、同インデックスに関し保証したり、同インデックスおよびそこに反映され、関連している、あるいはそこから派生しているいかなるデータに関して、その適切性、品質、正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。またICE BofAは、それらの利用に際し責任を負うものではなく、フィデリティ投信株式会社あるいは同社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、支持、もしくは推奨するものではありません。This Japanese translation of the disclaimer is for informational purposes only, and the English language disclaimer, which is available upon request, controls with respect to ICE Data Indices, LLC and the ICE BofA Indices.

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。